資料1-1

中心市街地活性化基本計画の状況

令和7年10月 内閣府地方創生推進事務局

「中心市街地活性化基本計画」総理大臣認定について(概要) _{令和7年3月内閣府}

〇「中心市街地の活性化に関する法律」に基づき、中心市街地における都市機能の増進、経済活力の向上を推進

〇市町村が、商工会議所等で構成される協議会と連携し、基本計画を作成。国の認定を受けた計画に対し、関係府省 庁が連携して重点的に支援

市町村

(計画作成)

中心市街地活性化基本計画

(計画期間は概ね5年以内)

- ○基本的な方針
- ○位置及び区域 ○目標·定量的な目標指標
- ○中心市街地活性化のための事業
- (1) 市街地の整備改善
- (2) 都市福利施設の整備
- (3) 街なか居住の推進
- (4) 経済活力の向上
- (5) 公共交通機関の利便性増進等
- 〇推進体制 など



産官学金労言 の参画

申請

認定

支援

関

係

府省庁による

卜事業支援

中心市街地活性化協議会

- 商工会議所、商工会、まちづくり会社
- 地域住民、大学、金融機関
- 民間事業者、公共交通機関
- ・ 地域メディア、市町村 など

内閣総理大臣による計画認定 (内閣府)

国土交通省 暮らし・にぎわい再生事業



< 姫路市文化コンベンションセンター> 交流拠点施設の整備

経済産業省 大規模小売店舗立地法の特例



<高松市丸亀町グリーン> 大店立地法の手続きを実質的に適用除外

内閣官房

総務省 中心市街地活性化ソフト事業



< 長岡市ものづくりラボ> ワークショップ等のイベント実施

新しい地方経済・生活環境創生交付金事業



最先端技術教育の 拠点整備・実施 (ソフト・ハードの一体的支援)



農産物直売所・多世代 交流施設の一体的な整備 (分野横断的な支援)

※申請上限件数を2件緩和+優先採択 (R7年度~)

中心市街地活性化基本計画認定市町村一覧:156団体

令和7年4月時点で、156団体(累計296計画)が認定済(②、③、④は認定の回数)、計画期間中は50団体(51計画)。

黒字は計画期間終了の自治体。赤字は計画期間中(取組実施中)の自治体。

北海道	函館市、小樽市、旭川市、帯広市③、北見市、岩見沢市②、稚内市、	滋賀県	大津市②、長浜市②、草津市②、守山市②、東近江市②
11./再坦	滝川市、砂川市、富良野市②	京都府	福知山市②
青森県	青森市②、弘前市②、八戸市④、黒石市、十和田市②、三沢市	大阪府	堺市、高槻市②、茨木市②
岩手県	盛岡市②、久慈市②、遠野市②	兵庫県	神戸市(新長田)、姫路市4、尼崎市、明石市2、伊丹市3、
宮城県	石巻市④	大學示	宝塚市、川西市③、丹波市②
秋田県	秋田市②、大仙市	奈良県	奈良市
山形県	山形市③、鶴岡市③、酒田市②、上山市②、長井市②、小国町	和歌山県	和歌山市、田辺市
福島県	福島市③、会津若松市、いわき市、白河市③、須賀川市②	鳥取県	鳥取市④、米子市②、倉吉市③
茨城県	水戸市②、土浦市③、石岡市、鹿嶋市	島根県	松江市④、江津市、雲南市
栃木県	日光市、大田原市	岡山県	倉敷市③、津山市、玉野市
群馬県	高崎市④	広島県	三原市②、府中市②
埼玉県	川越市②、蕨市、寄居町、 <mark>志木市</mark>	山口県	下関市、宇部市②、山口市③、岩国市、周南市②
千葉県	千葉市、木更津市②、柏市②	徳島県	徳島市
東京都	八王子市②、青梅市、府中市	香川県	高松市④
神奈川県	小田原市、秦野市	愛媛県	松山市③、西条市
新潟県	新潟市、 <mark>長岡市④、十日町市、上越市</mark> (高田)	高知県	高知市③、四万十市
富山県	富山市④、高岡市④	福岡県	北九州市(小倉)、北九州市(黒崎)、大牟田市、久留米市②、直方市、 飯塚市
石川県	金沢市④	佐賀県	唐津市②、小城市、基山町
福井県	福井市②、敦賀市、大野市②、越前市②	長崎県	長崎市②、諫早市②、大村市
山梨県	甲府市②	熊本県	熊本市(熊本)④、熊本市(植木)、八代市、山鹿市、益城町
長野県	長野市②、上田市②、飯田市③、塩尻市	大分県	大分市④、別府市、佐伯市②、竹田市、豊後高田市②
岐阜県	岐阜市④、大垣市③、高山市②、中津川市②	宮崎県	宮崎市、日南市、小林市、日向市
静岡県	静岡市(静岡)③、静岡市(清水)③、浜松市②、沼津市、島田市、 掛川市②、藤枝市④	鹿児島県	鹿児島市③、奄美市
愛知県	名古屋市、豊橋市②、 <mark>豊田市④</mark> 、安城市、東海市、田原市	沖縄県	沖縄市③、宮古島市
三重県	伊勢市②、伊賀市②		

中心市街地活性化基本計画認定市町村(計画期間中一覧)

令和7年4月時点で、計画期間中は50団体(51計画)。計画1年目13団体、2年目7団体、3年目11団体、4年目8団体(9計画)、5年目9団体、6年目2団体。6年目ついては、昨年度末に計画期間の延長を行った2団体。

1年目団体のうち、黄色は新規認定。下線は前期計画から期間が空いて再度認定を受けた団体(鶴岡市第2期計画: H30.4~R5.3、伊賀市第1期計画: H20.11~H26.10)。青字が定期フォローアップ対象の37団体(38計画)。

	1 年目	2 年目	3年目	4年目	5 年目	6年目		1 年目	2 年目	3年目	4年目	5 年目	6年目
北海道							滋賀県				東近江市②		
青森県		八戸市④					京都府						
岩手県							大阪府	茨木市②					
宮城県	石巻市④						兵庫県	姫路市④			伊丹市③		川西市③
秋田県							奈良県						
山形県	鶴岡市③	小国町			山形市③ 長井市②		和歌山県						
福島県		白河市③			福島市③		鳥取県	倉吉市③		鳥取市④			
茨城県		土浦市③	水戸市②				島根県	松江市④					
栃木県							岡山県					倉敷市③	
群馬県	高崎市④						広島県			三原市②			
埼玉県			志木市				山口県	宇部市②			山口市③		
千葉県	木更津市②						徳島県				徳島市		
東京都			八王子市②				香川県	高松市④					
神奈川県	秦野市						愛媛県					松山市③	
新潟県	長岡市④			+ . + 0			高知県			高知市③			
富山県				富山市④高岡市④			福岡県						
石川県				金沢市④			佐賀県						
福井県							長崎県						長崎市②
山梨県							熊本県			熊本市(熊本)④		益城町	
長野県					飯田市③		大分県			大分市④			
岐阜県		高山市②	岐阜市④		大垣市③		宮崎県						
静岡県			藤枝市④	静岡市(静岡)③ 静岡市(清水)③			鹿児島県						
愛知県			豊田市④				沖縄県		沖縄市③ 宮古島市				
三重県	伊賀市②				伊勢市②		計	13団体	7団体	11団体	8団体	9団体	2団体

(9計画)

中心市街地活性化基本計画 令和6年度定期フォローアップ報告の概要

- 国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画では、各自治体が複数の目標を掲げている。各目標においては、 その達成状況を的確に把握できるよう、定量的な指標(目標指標)を設定している。
- 当該基本計画については、各自治体自らが、計画期間中、原則毎年事業の進捗状況及び目標達成の見通し等を 自己評価(定期フォローアップ)することとしている。
- 定期フォローアップによって明らかとなった事業の進捗状況、目標達成の見通し、基準値からの改善状況等を参 考に、必要と認められる場合には、内閣府地方創生推進事務局より各自治体に対し、基本計画の見直しを促す。

<事業の進捗状況と目標達成状況に関する集計結果>

対象計画: 37市町 38計画 134指標 【参考:令和5年度】45市町 46計画 157指標

<事業の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

А	目標達成が見込まれる(関連する事業等の進捗状況が順調)
<u>a</u>	目標達成が見込まれる(関連する事業等の進捗状況が順調でない)
В	目標達成が見込まれないが基準値を上回ることが見込まれる(関連する事業等の進捗状況が順調)
<u>b</u>	目標達成が見込まれないが基準値を上回ることが見込まれる(関連する事業等の進捗状況が順調でない)
С	目標達成及び基準値を上回ることが見込まれない(関連する事業等の進捗状況が順調)
<u>C</u>	目標達成及び基準値を上回ることが見込まれない(関連する事業等の進捗状況が順調でない)

	事業の進捗が順調である		事業の	進捗が順調でない	슴計		
目標達成可能と見込まれる	Α	98指標 (73%)	<u>a</u>	4指標 (3%) 〔6指標 (4%)〕	102指標 (76%)		
目標達成が見込まれない が基準値は上回ることが 見込まれる	В	15指標 (11%) 〔11指標 (7%)〕	<u>b</u>	1指標 (1%) [1指標 (1%)]	16指標 (12%) [12指標 (8%)]		
基準値を上回ることが見 込まれない	С	11指標 (8%) [14指標 (9%)]	<u>C</u>	5指標 (4%) 〔5指標 (3%)〕	16指標 (12%) [19指標 (12%)]		
合 計		124指標 (93%)		10指標 (7%) [12指標 (8%)]	134指標 (100%) [157指標 (100%)]		

※表中の[]は令和5年度の状況 ※小数点以下四捨五入して表示

〇指標について「基準値を上回ることが見込まれない」とした要因として、新型コロナウイルス感染によるライフスタイルの変化や物価高騰によるハード事業の遅れが多く挙げられた。

中心市街地活性化基本計画 令和6年度最終フォローアップ報告の概要

- 国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画では、各自治体が複数の目標を掲げている。各目標においては、 その達成状況を的確に把握できるよう、定量的な指標(目標指標)を設定している。
- 当該基本計画については、各自治体自ら計画期間満了後に、関連する事業等が予定どおり完了したのか、目標は達成されたのか等を自己評価(最終フォローアップ)として報告することとしている。
- 最終フォローアップによって明らかとなった評価結果を踏まえ、必要と認められる場合には、新たな基本計画の作成を含め中心市街地の活性化に資する取組を引き続き継続的に実施していくことが重要である。

<事業の進捗状況と目標達成状況に関する集計結果>

対象計画:15市 15計画 45指標 【参考:令和5年度】7市7計画22指標

(平成30年度に2計画、令和元年度に13計画を策定。いずれも終期は令和7年3月末。)

対象自治体:草津市、長岡市、高松市、鹿嶋市、茨木市、松江市、島田市、宇部市、倉吉市、周南市 帯広市、石巻市、高崎市、姫路市、木更津市

		事業が概ね予定通りに完了した	事業が予定通りに完了しなかった	合計
基準値	赴沈善 (注1)	29指標 (64%) (11指標 (50%))	<u>0指標(0%)</u> (0指標(0%))	29指標 (64%) (11指標 (50%))
	うち目標達成	17指標(38%) (9指標 (41%))	0指標(0%) (0指標(0%))	17指標 (38%) 〔9指標 (41%)〕
	うち目標未達成 (基準値以上)	<u>12指標(27%)</u> 〔2指標(10%)〕	<u>0指標(0%)</u> (0指標(0%))	<u>12指標(27%)</u> 〔2指標(10%)〕
基準値が悪化 (注1)		16指標(36%) (5指標(23%))	0指標(0%) 〔6指標(27%)〕	16指標(36%) (11指標(50%))
		45指標(100%) 〔16指標(73%)〕	0指標 (0%) (6指標 (27%))	45指標(100%) 〔22指標(100%)〕

※表中の()は令和5年度の状況。

※各項目において四捨五入しているため合計とは一致しない場合がある。

〇目標指標が計画当初より悪化した要因として、新型コロナウイルス感染症によるライフスタイルの変化が多く挙げられた。

中心市街地活性化基本計画最終FUにおける目標達成等の状況の推移

